

平成29年度事業報告

1 重度障害者等の雇用の促進及び職場定着の推進に関する調査研究、広報、セミナー並びに見学会（公1）

（1）研究会の開催

障害者就労支援に関する研究会

平成29年8月21日（広島市）

異業種研究会

障害者雇用に関し異業種間の情報交換やノウハウの研究を行った。

平成29年9月4日 岩手県（盛岡市）

見学会 ㈱いんべリネンサプライ、㈱クリーントピアいわて

平成30年3月19日 鹿児島県（鹿児島市）

見学会 南九イリヨー（株）

（2）調査の実施

各ブロックにおける会員事業所の経営状況及び障害者の雇用状況について調査した。

（3）定期広報誌「エスペランス」の刊行

障害者雇用に関する情報提供や啓発を目的とした広報誌「エスペランス」を、2017年夏号及び2018年新春号の2回に渡り、ホームページ等を通じて発行した。

（4）ホームページによる情報の提供

ブロック会議の様式や障害者雇用に関する最近の動向等をホームページに掲載することにより、全重協のPRや会員事業所及び一般企業に対する情報提供を積極的に行った。

（5）ブロック障害者雇用セミナーの開催

全重協会員事業所が核となって、障害者雇用の経験やノウハウ等を地域に普及しつつ、地域全体における障害者雇用を推進することを目的として、行政、関係機関、経営者団体、学校、福祉施設等の協力を得て、障害者雇用好事例事業所の見学会、講演会、経験交流会等を全国7ブロックで各2回以上、年間計16回開催した。

北海道ブロック

上期 平成29年7月18日 札幌市

見学会 (株)ワタキュークリーン

経験交流会等

下期 平成30年1月24日 札幌市

会員拡大に向けた取組等について議論

東北ブロック

上期 平成29年7月7日 仙台市

講演会 「精神障害者雇用への理解」

講師 全重協専務理事 丸物正直 氏

見学会 (株)サイバーエージェントウィル

下期 平成30年2月20日 仙台市

経験交流会等

関東・甲信越ブロック

上期 平成29年10月4日 横浜市

見学会 伊藤忠ユニダス(株)

講演会 「障害者雇用の現状と課題」

講師 厚生労働省障害者雇用対策課長 中村裕一郎 氏

下期 平成30年2月7日 東京都千代田区

経験交流会等

中部ブロック

上期 平成29年6月9日～10日 名古屋市及び長久手市

講演会 「障害者雇用の現状と課題について」

講師 厚生労働省障害者雇用対策課長 尾崎俊雄 氏

見学会 介助犬総合訓練センター～シンシアの丘～

経験交流会等

下期 平成30年2月26日 名古屋市

経験交流会等

近畿ブロック

上期 平成29年4月11日 京都市

見学会 オムロン京都太陽(株)

経験交流会等

上期 平成29年7月11日～12日 和歌山県白浜町

分科会

講演会 「障害者雇用の現状と課題」

講師 厚生労働省障害者雇用対策課調査官 中村正子 氏

見学会 (株)フリーゲート白浜、(株)パル

経験交流会等

下期 平成29年12月12日 大津市

経験交流会等

中国・四国ブロック

上期 平成29年8月21日 広島市

講演会 「就労継続支援事業の役割とA型事業所の今後について」

講師 広島県健康福祉局障害者支援課自立・就労グループ

主査 村上崇春 氏

下期 平成30年2月16日 岡山市

講演会 「発達障害者の職業上の課題」

講師 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業センター

上席研究員 知名青子 氏

経験交流会等

九州・沖縄ブロック

上期 平成29年6月28日～29日 福岡市

講演会 「(株)カン喜の障害者雇用の取り組み」

講師 (株)カン喜会長 上坂道麿 氏

見学会 一般社団法人友愛

下期 平成29年11月22日 春日市

本部説明等

下期 平成30年2月22日 福岡市

次年度の役員体制、事業計画等について議論

(6) 都道府県障害者雇用セミナーの開催

全重協会員事業所が核となって、各都府県における障害者雇用を推進するため、講演会、経験交流会等を開催した。

(7) 中小企業のための障害者雇用推進セミナーの開催

今年度は、厚生労働省からの受託事業として、下記2のとおり11月から2月にかけて全国7ブロックで開催した。

(8) 重度障害者雇用促進展示会（ワークフェア2017）

障害者雇用の現場や雇用改善の理解に役立つ写真、図表、製品、機械等の展示、実演を行った。

また、全重協のブースを設け、障害者雇用に関する相談援助も行った。

ア 開催日 平成29年11月18日

イ 会場 マロニエプラザ（栃木県立宇都宮産業展示館）

ウ 出展企業（会員事業所） 47事業所

2 重度障害者等の雇用の促進及び職場定着の推進に関する相談、援助（公2）

厚生労働省からの受託事業として、下記（1）のとおり全国7ブロックに障害者雇用に係る相談コーナーを設置し、障害者に対する合理的配慮等についての経験が少なく、特に取組の遅れが見られる中小企業事業主等に対して、合理的配慮等のノウハウの普及・対応支援を行うとともに、下記（2）のとおり、講習会や先進的な取組に関する事例報告会等を実施した。

また、下記（3）のとおり、障害者を多数雇用し、かつ障害特性に配慮した雇用管理や雇用形態の見直し等の優れた措置を実施している企業を「障害者活躍企業」として認証する事業を実施するとともに、障害者を雇用したことの無い事業主や障害者雇用に課題を持つ事業主の参考となるような好事例を収集した。

(1) 相談コーナーの設置

相談コーナーは、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡の7か所に設置。各2名（東京については3名）の専門相談員を配置。

(2) 講習会等の実施

北海道ブロック（平成30年1月24日、札幌市）

講演会 「今、なぜ障がい者雇用なのか」

講師 エフピコダックス株式会社福山選別工場課長 且田久美 氏

シンポジウム 「障がい者の戦力化に向けた可能性と課題」

エフピコダックス株式会社福山選別工場課長 且田久美 氏

(株)ベネッセビジネスメイト代表取締役社長 櫻田満志 氏
札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるセンター長 西尾大輔 氏
全重協専務理事 丸物正直 氏
札幌学院大学人文学部准教授 松川敏道 氏 (コーディネーター)

東北ブロック (平成30年2月20日、仙台市)

講演会 「発達障害者の特性を活かした就労支援」

講師 目白大学人間学部 滝島真優 氏

パネルディスカッション 「就労困難な障害者が働き続けるために」

目白大学人間学部 滝島真優 氏

名取支援学校進路指導部長 遠藤誠一 氏

NPO法人自閉症ピアリンクセンターここねっと主任相談員 西田有吾 氏

(株)新陽ランドリー代表取締役 加藤幹夫 氏 (司会)

全重協仙台相談コーナー 佐藤貴紀 氏

関東・甲信越ブロック (平成30年2月7日、東京都千代田区)

パネルディスカッション 「障害者を企業の戦力として活かしていくために」

横浜市立大学教授 影山摩子弥 氏 (コーディネーター)

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター 岩佐美樹 氏

神奈川障害者職業センター所長 宮崎哲治 氏

(株)ワイズインフィニティ代表取締役社長 山下奈々子 氏

(株)MARS就労継続支援B型事業所TERRAサービス管理責任者

高橋美久 氏

グループディスカッション

インタラクティブダイアログ

中部ブロック (平成30年2月26日、名古屋市)

改正障害者雇用促進法のポイント 愛知労働局職業対策課長 大久保欣史 氏

講演会 「精神障がい者の特性と安定就労に向けた企業側の合理的配慮等について」

講師 医療法人福智会 福智寿彦 氏

事例報告 (株)ゲオビジネスサポート 松本知子 氏

スギスマイル(株) 鬼頭 勲 氏

障害者雇用に関する質疑相談

近畿ブロック（平成29年12月12日、大津市）

講演会 「精神障がい者と一緒に働く現場を作り続けて」

講師 NPO法人ストローク会副理事長 金子鮎子 氏

事例紹介 日本パーソナルセンター(株)常務取締役 大本正巳 氏

(株)ピアライフ代表取締役 永井茂一 氏

グループディスカッション 「障がいの更なる活躍を考える」

中国・四国ブロック（平成30年2月15日、広島市）

講演会 「人が働くということ」

講師 (株)毎日新聞社論説委員 野澤和弘 氏

シンポジウム 「障害のある人の就労支援とこれから」

(株)毎日新聞社論説委員 野澤和弘 氏（コメンテーター）

広島労働局職業対策課 景山憲二 氏

広島西障がい者就業・生活支援センターもみじ主任就業相談員 齋藤ひとみ 氏

広島県障害者相談支援事業連絡協議会会長 森木聡人 氏（進行役）

九州・沖縄ブロック（平成29年11月22日、春日市）

講演会 「私の障がい者雇用との出会い」

講師 プラスアルファ代表取締役 小川行治 氏

社員講話 サンアクアTOTO(株) 赤星美穂 氏

九州地理情報(株) 秦 和幸 氏

障害者とあゆむ音楽活動 渡辺知子 氏

（3）障害者活躍企業の認証等

平成29年度においては、上期、下期合わせて21企業を障害者活躍企業として認証するとともに、これらの企業の取組や上記（1）の相談コーナーを通じて把握した取組を掲載した障害者活躍企業事例集を作成した。

3 障害者優先調達推進法の対象となる特例子会社等に関する情報の提供（公3）

障害者優先調達推進法に基づき、国や地方公共団体等が特例子会社や重度障害者多数雇用事業所から物品やサービスを優先的に調達することを促進するため、これら事業所

に関するデータベースを通じて広く情報提供を行った。

また、上記データベースに掲載されていない事業所のうち全重協の会員事業所については、全重協ホームページの会員事業所一覧を通じて情報提供を行った。

4 全重協の組織と財政基盤の強化

(1) 正会員及び賛助会員拡大の取組み

各ブロック及び都府県支部の協力を得て、特例子会社等への働きかけや全重協のホームページ等を通じて、新規会員の確保に努めた。

(2) 都道府県支部の結成促進

都道府県支部に対する活動助成金の支給等を通じ、その設置促進と活動の活発化を図った。

(3) 「ハートフルマーク」の普及

全重協のシンボルマークである「ハートフルマーク」を会員事業所が積極的に活用することにより、障害者に理解のある人や一般市民に訴えて、その製品、商品の販売や官公需の発注を促進した。

(4) 寄付の募金活動の展開

会員の活動やホームページ等を通じて、公益社団法人としての全重協の趣旨・目的を積極的に説明し、募金活動を展開した。